

政治参加の浸透

民生党へ

○ 五名正光山

個人法廷 直接 活用

NGO.NPO

区部 自由な形
行政的施設

2022年
12月5日

← アスバスト 介没得割合別度
(時と場合)

◎ 自ら活動先に対し行政が第三者と見做すこと
その対抗策として市民の公益活動を行う
としてNGO.NPOをベースに民間報知機関
に基き市民の意識的成長を促すための社会的
コントロールを構築する(これが大成功)
NPO 寄付優待割合別 NPOの3系統

市民政治. 市民政策調査委員会 行政への

○ 高見裕一

(日本研究)

1998年 日本研究協会

研究会 行政関係

日本リサーチ・インフォメーション協会

高野五郎(高野一也)

有機野菜の生産者
市営

会員数 190000人

○ 高野五郎

○ 権田克己

生活リサーチ生協 管内

神奈川ネット

(ローカルレベル)

市民政策調査委員会の行政

「市民の参画の民主化」

1996.4.17 Jネット研究会12例会

市民政治の自立宣言。

地域における参加型政治の進展
 日本政治の中に市民生活に根づいた
 政治勢力、市民政治の新しい根拠
 形成を止めることとされた(おかし)

① 官僚政治の自己否定

② 多干型自治体社会の自立

市民レベルから自己決定と自己責任
 を覚悟する社会の自立

画一主義から(双対性を受け入れる
 社会)へ

特に山梨県のJネットの創設

③ 70年代後半型政治の再評価と自立

④ 新しい世代の10-15歳の世代

改革政治の復権と70年代の再生

海江田

吾不吾不

住沢博紀 (日本46大)

ここから 東京民21 1995. 2. 22
○ 新しい月北治世. 1995. 1. 29

○ 2-カド ネットワーク、オガ、シヤルン 経済
にむかふ 1996. 2. 3

○ 丁ネット経済金口集
1996. 4. 17

リハール 東京民21
民生リハール 4集
神奈川ネットワーク経済
2カドのシヤルン
大阪市民ネット
回口市民ネット
民生大坂

2014 15年5月まで
↓ とうきょう社会

③ 政権. 政策の伝承! 具体的な

- 自由
|
経済
|
政権
の伝承
- 政権と2.100以内でもや子へ進ませ
 - 少なくとも1年以内の手をつなぐ子の
 - やるべく ~~自由~~ 進めさせる子と云う
たの
 - 数年かいて、責任冷たいの手伝いをとて
すすめ子の。

2022年とあつた自由

党の仕組みを地域の方々に

- o 我々地域の中に仕組みを伝えるために
(若年世代) 若い世代 政治家を地域で 政治家を育てよう

↓
中立的な立場、若年層、学生、文化人、主婦などが
NPO、NPOの活動に参入

- o 多くの政治家 主婦や、日本にいても、海外で
しかるが、

↓
当選してからは、議員生活は、若くして
山いさく子子。一般社会との区別
では、分

外交安全保障院

沖他 第二回党大会も沖他

- o 常時監視と安保
- o 地域協会の改革

安全保障政策の方向に 軍防政策を
位置づけること。

日本記念の会

— 大々政府、小々政府はとらえ —

公的セクター — 市民セクター — 市民セクター —

公的セクター — 市民セクター — 市民セクター —
送迎の市民セクター — 市民セクター —
が協力している。ネットワーキング型市民セクター

⑤

又予に成る 三工法

西の形
町会村
区

町会と法区と商工会連合の会を以て決めて下い
たす。

みんなが参加し意見して ^{結論} 決めて得る。
(法区に)

商工会. 密協. 法協. 青年会等の
文化団体. 平和-Y団体. 福祉団体
役所. 地区等. *予の案は1つ-1つに*

(三工の交流はいいに 来るのがいい
から) 道山を

⑥

① 地方分権 - 地方主権 <sup>権限の移譲
福祉. 公営
権限と財源と責任も地方へ</sup>

② 公営事業改革 - 地方交代金利及

③ 外交 安全保障

| 他国と関係へ
| 日印外交 / 工場の外資化
| 日本政府は
| 法区に
(2番区 + 2番地区別)